

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成30年3月1日 (2018.3.1)

【公開番号】特開2016-134738(P2016-134738A)
 【公開日】平成28年7月25日 (2016.7.25)
 【年通号数】公開・登録公報2016-044
 【出願番号】特願2015-7933(P2015-7933)
 【国際特許分類】

H 0 3 B 5/32 (2006.01)

H 0 3 M 1/08 (2006.01)

【F I】

H 0 3 B 5/32 A

H 0 3 M 1/08 B

【手続補正書】

【提出日】平成30年1月17日 (2018.1.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

デジタル信号により、第 1 の基準電圧と第 2 の基準電圧との間の制御電圧を発生させる制御電圧発生手段と、

前記制御電圧に応じた周波数の信号を出力する電圧制御発振回路と、を含み、

前記制御電圧発生手段は、前記第 1 の基準電圧と前記第 2 の基準電圧との間の電圧を発生させる抵抗分圧型の第 1 の D / A 変換回路を含む、発振器。

【請求項 2】

前記第 1 の D / A 変換回路が発生した前記電圧から前記制御電圧を発生させる第 2 の D / A 変換回路を含む、請求項 1 に記載の発振器。

【請求項 3】

前記第 2 の D / A 変換回路は、抵抗分圧型である、請求項 1 又は 2 に記載の発振器。

【請求項 4】

前記第 1 の D / A 変換回路が発生した前記電圧が入力され、当該電圧を前記第 2 の D / A 変換回路に出力する演算増幅器を含む、請求項 2 又は 3 に記載の発振器。

【請求項 5】

前記デジタル信号のビット数が 12 ビット以上である、請求項 1 乃至 4 のいずれか一項に記載の発振器。

【請求項 6】

感温素子を含み、

前記デジタル信号は、前記感温素子から出力される信号に基づく、前記電圧制御発振回路の周波数を調整するための信号である、請求項 1 乃至 5 のいずれか一項に記載の発振器。

【請求項 7】

請求項 1 乃至 6 のいずれか一項に記載の発振器を備えている、電子機器。

【請求項 8】

請求項 1 乃至 6 のいずれか一項に記載の発振器を備えている、移動体。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

[適用例 3]

上記適用例に係る発振器において、前記第 2 の D / A 変換回路は、抵抗分圧型であってもよい。